

後期基本計画策定に向けて

まちづくりの基本方針5

子育ても人生も楽しい伊豆の国市(健康・福祉)

若い世代の子育てとしごとの両立を支援し、出生率の向上を目指します。

人口減少の進行と高齢化の進展を踏まえ、地域全体の連携と協力のなかで、高齢者、障がい者をはじめ、誰もが自立し、安心して暮らすことのできる地域社会を目指します。

●施策の大綱 5-1 結婚・出産の支援

■成果指標に対する進捗管理

○指標(成果指標) / 人口減少対策を実施した上での0~14歳人口 (住民基本台帳)

評価 / 遅れている

■後期基本計画の方向性の提案等

主要施策	後期基本計画の方向性の提案等
33 婚活支援	※結婚支援の考え方から、出会いの支援や新生活支援に移行してはどうか。 ※『若い世代への支援』として包含してはどうか。
34 妊娠・出産への支援	※妊婦から出産、育児まで切れ目のない支援の充実が課題であることを記述してはどうか。
35 新人パパママの不安解消	※『子育て支援』へ包含してはどうか。

●施策の大綱 5-2 子育て環境の充実

■成果指標に対する進捗管理

○指標(成果指標) / 保育園の0~2歳児の待機児童

評価 / 順調に推移している

■後期基本計画の方向性の提案等

主要施策	後期基本計画の方向性の提案等
36 保健福祉・こども・子育て相談センターの効果的な運用	※家庭児童福祉分野全体(子育て支援センター、ファミサポ、放課後デイ、ワンストップ相談窓口など)について、『子育て支援』へ包含してはどうか。
21 観光周遊のまちづくり	※歴バスのるーらの参加者拡大に期待。 ※観光周遊は『観光・交流の推進』としてまとめてはどうか。
37 子育て支援サービスの充実や子育てを支える環境の充実	※子育て関連事業の内容の再編として『子育て支援』に包含してはどうか。 ※各種サービス、教室を利用しない保護者へのアプローチ強化を追記してはどうか。
38 保育サービスの拡大	※子育て関連事業の内容の再編として『子育て支援』に包含してはどうか。

●施策の大綱 5-3 健康長寿を目指すまちづくりの推進

■成果指標に対する進捗管理

○指標(成果指標) / お達者度の向上(男性)

評価 / やや遅れている

○指標(成果指標) / お達者度の向上(女性)

評価 / やや遅れている

■後期基本計画の方向性の提案等

主要施策	後期基本計画の方向性の提案等
39 あったか居場所づくりの推進	※居場所・よりどころの周知と活用を追記してはどうか。 ※まずは高齢者の居場所として周知し、地域住民の居場所になればどうか。 ※居場所づくりは、『高齢者福祉』として包含してはどうか。

40 介護予防事業ボランティア及び介護の担い手の育成と介護サービスの提供	※介護予防、認知症、フレイル予防などとあわせて、『高齢者福祉』として包含してはどうか。
41 健康づくりの推進	※感染症対策（新型コロナウイルス感染症）について『危機管理』で記述してはどうか。 ※ウェルネスマネジメントの位置づけを確認する必要があるのではないか。 ※歯・口腔、食育、生活習慣とあわせて『健康づくり』に包含してはどうか。

●施策の大綱 5-4 誰もが安心して暮らしていける地域社会の実現

■成果指標に対する進捗管理

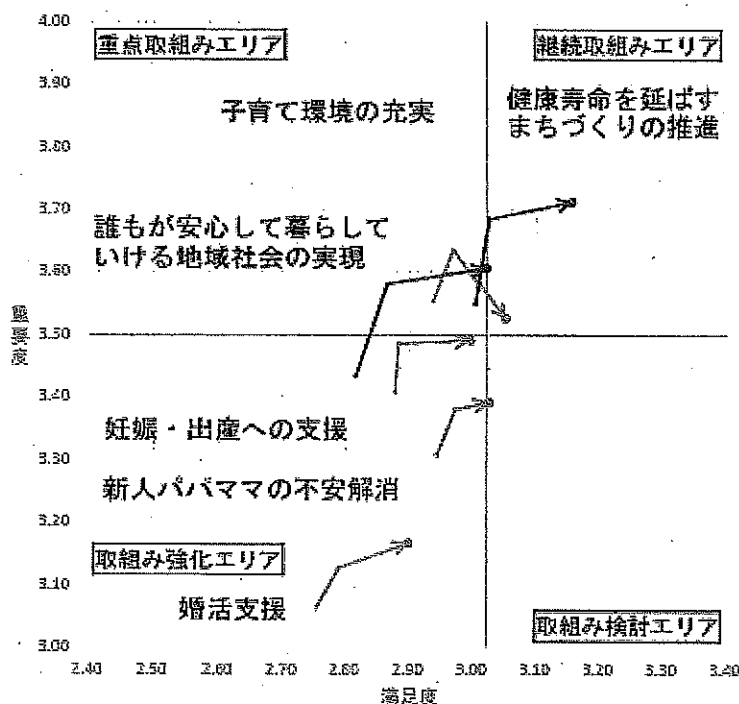
○指標（成果指標）／障がいのある人への偏見や差別がない、又は配慮があると思う市民割合  
評価／実績値を把握することができず、未評価

■後期基本計画の方向性の提案等

主要施策	後期基本計画の方向性の提案等
42 障がい者自立と地域生活の支援	※『障がい者福祉』として記述する必要があるのではないか。
43 誰もが笑顔で暮らせる社会づくり	※ノーマライゼーションなどは『障がい者福祉』に包含してはどうか。 ※自立支援、DV対策などは『地域福祉』に包含してはどうか。

◆市民アンケート調査結果

項目	令和2年度		令和5年度		平成30年度	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
平均値	3.02	3.50	2.86	3.48	2.85	3.38
11 婚活支援	2.90	3.17	2.79	3.17	2.75	3.00
12 妊娠・出産への支援	2.99	3.49	2.88	3.49	2.88	3.41
13 新人パパママの不安解消	3.02	3.39	2.97	3.38	2.94	3.31
14 子育て環境の充実	3.05	3.53	2.97	3.04	2.94	3.55
15 健康寿命を旨とするまちづくりの推進	3.15	3.71	3.02	3.68	3.00	3.55
16 誰もが安心して暮らしていける地域社会の実現	3.02	3.61	2.86	3.58	2.82	3.43



市民アンケート結果では、市民からの「満足度」「重要度」ともに過去からの推移をみると総じて上昇傾向にある。

少子化対策は本市にとっての重要課題である。子育て世帯、若年世帯のニーズの把握に努め、それに対応する施策の展開を積極的に講じていかなければならない。また、増え続ける高齢者福祉については、限られた財源の中でより効果のある取組について検討していく必要がある。

引き続き満足度向上に向け重点施策として様々な取組が必要である。

第2次伊豆の国市総合計画 進行管理票

まちづくりの基本方針	5	子育ても人生も楽しい伊豆の国市(健康・福祉)	担当部署
施策の大綱	1	結婚・出産の支援(健康・福祉)	政策戦略課
成果指標	人口減少対策を実施した上での0~14歳人口(住民基本台帳)		
	基準値(2016年度)		5978人
	目標値(2021年度)		5580人
	2019年度	2020年度	2021年度
実績値	5501人	5323人	
達成状況	未達成	未達成	
取組実績 (取組計画)	・各主要施策の実施。	○計画 ・ウイズコロナを見据えた結婚・出産支援事業の実施。 ●実績 ・婚活支援はコロナ禍により未実施。 ・不妊・不育助成、子育て世代包括支援センター事業、戸別訪問、パパママ学級は実施。	・婚活支援事業は実施予定なし。 ・上記以外の主要施策の実施。
評価・改善内容	・いずれの主要施策も期待値を達成していないため、効果的な事業の周知活動や事業内容の見直しを要する。	・婚活支援事業は、コロナ禍の収束が見えず、実施や事業の効果の検証が難しいと考えられるため、出産支援の実施に努める。	
大綱の総合評価 (主要施策の達成状況)	主要施策の達成割合 0/3	遅れている。	

主要施策	33	婚活支援	担当部署	政策戦略課
主要施策の 成果指標	婚活イベント参加者数の増加			
	基準値 32人(2015年度)		目標値 120人(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 90人)	(期待値 105人)	(目標値 120人)	—
実績値	25人	0人		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	・婚活イベント(計2回) 委託先: 静岡朝日テレビ 内容: ①クラフトビールセミナー ②ピラティスセミナー	○計画 ・新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送る予定。令和3年度に新たな企画を検討中。 ●実績 実施なし。	・実施予定なし。	
評価・改善内容	・「共通の趣味を持ったパートナーを見つけよう!」という趣旨で、人数も上限を設定して実施。出会うきっかけづくりとしているが、結婚に至ったかの経過把握が困難。	・事業実施なし。		

主要施策	34 妊娠・出産への支援		担当部署	健康づくり課
主要施策の 成果指標	出生数の増加			
	基準値 329人(2015年度)		目標値 364人(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 352人)	(期待値 358人)	(目標値 364人)	—
実績値	268人	234人		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊・不育助成の実施。</li> <li>妊娠・出産時から保健師等による相談・指導を実施し、赤ちゃん訪問については、100%を目標に実施している。(実績=97.7%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>今後も、不妊・不育助成、子育て世代包括支援センター事業、訪問等の充実を図り、妊娠・出産・子育てを積極的に支援した。</li> <li>●実績</li> <li>子育て世代包括支援センター事業のケアプランを改善し、妊婦全員のプランを作成し、妊娠・育児支援を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>不妊・不育助成の継続</li> <li>子ども家庭総合支援拠点と連携を図り、子育て世代包括支援センター事業の充実を図る。</li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な出生数の減少に伴い、目標値とは逆に出生数は減少している。</li> <li>子育て世代包括支援センター事業のケアプラン作成を改善し、妊婦全員を対象として、妊娠・育児支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な傾向だが、コロナの影響もあり、更に出生数も減少した。</li> </ul>		

主要施策	35 新人パパママの不安解消		担当部署	健康づくり課
主要施策の 成果指標	第1子を授かった親のパパママ学級参加者数の増加			
	基準値 129人(2015年度)		目標値 135人(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 133人)	(期待値 134人)	(目標値 135人)	—
実績値	82人	35人		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦及び父親が、安心して妊娠・出産・育児等できるよう支援する。</li> <li>年3回 コース1(両親)、コース2(母親)どちらかだけの参加も可。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により休止していたが、10月より再開。</li> <li>●実績</li> <li>新型コロナウイルス感染症の防止のため年3回2コースを1コースにした。また、密になるのを防ぐため定員も10組/回とした。</li> <li>妊婦からの個別相談に際したり必要時資料を渡すなど妊娠出産に不安のある人には対応している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月の開催は中止。</li> <li>10月、2月については、引き続きコロナの状況を見て、回数や内容の見直しをする。</li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者が減少傾向となっている。</li> <li>今後も周知を徹底するとともに、必要な知識・情報の伝達を効果的にできるよう内容の検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍によりコース数と定員数を減らしたことから、参加者数が減少した。</li> <li>今後はコロナ禍の状況により、回数や見直しをする。</li> </ul>		

第2次伊豆の国市総合計画 進行管理票

まちづくりの基本方針	5 子育ても人生も楽しい伊豆の国市(健康・福祉)			担当部署
施策の大綱	2 子育て環境の充実(健康・福祉)			幼児教育課
成果指標	保育園の0~2歳児の待機児童数0の維持			
	基準値(2016年度) 0人		目標値(2022年度) 0人	
	2019年度	2020年度	2021年度	特記事項
	(期待値) 0人	(期待値) 0人	(目標値) 0人	
実績値	0人	0人		
達成状況	達成	達成		
取組実績 (取組計画)	・各主要施策等の実施。	○計画 ・各主要施策等の実施。 ●実績 ・私立小規模保育施設開設に対する助成 ・公立幼稚園3園での平日預かり保育の開始	○計画 ・各主要施策等の実施。	
評価・ 改善内容	・年間を通して、待機児童「0」を維持できない時期もあるため、通年を維持できるよう各主要施策の充実や改善に努める。	・3歳未満児の受け皿の確保に努めた。		
大綱の総合評価 (主要施策の達成状況)	主要施策の達成割合 2/4		概ね順調に推移している。	

主要施策	36 保健福祉・こども・子育て相談センターの効果的な運用		担当部署	相談センター
主要施策の 成果指標	子ども・家庭に関する児童相談件数の増加			
	基準値 2,282件(2015年度)		目標値 2,500件(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 2,430件)	(期待値 2,460件)	(目標値 2,500件)	—
実績値	3,572件	4,102件		—
達成状況	達成	達成		—
取組実績 (取組計画)	・専門職を配置し、訪問や電話相談の実施。 ・来庁した保護者の相談に応じる。 ・関係機関との連携。	○計画 ・関係機関との連携強化。 ・相談窓口の周知。 ●実績 ・相談窓口の周知。 ・関係機関との連携し、すべての子ども等に継続的に切れ目ない支援を実施。	○計画 ・関係機関との連携し、すべての子ども等に継続的に切れ目ない支援を実施。 ・相談窓口の周知。 ・子ども家庭総合支援拠点整備に向け、関係機関と調整を図る。	
評価・ 改善内容	・専門職から子育てに関する専門的アドバイスを実施。 ・関係機関と密に連絡し情報共有している。	・関係機関との連携強化ができ、相談件数が増加した。 ・こども家庭総合支援拠点整備に向け、適切に対応する体制を整備する。		

主要施策	37 子育て支援サービスの充実や子育てを支える環境の充実①		担当部署	相談センター
主要施策の 成果指標	地域子育て支援センターの利用件数の増加			
	基準値 25,556件(2015年度)		目標値 27,000件(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 26,520件)	(期待値 26,760件)	(目標値 27,000件)	—
実績値	13,487件	4,253件		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流の場の提供と促進。</li> <li>子育てに関する相談や指導、関係機関との連携。</li> <li>子育てに関する情報収集及び提供。</li> <li>親子の教室や講習会の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>交流の場の提供と促進。</li> <li>子育てに関する相談や指導、関係機関との連携。</li> <li>子育てに関する情報収集及び提供。</li> <li>親子の教室や講習会の実施。</li> <li>●実績</li> <li>6月から開館し市民限定及び1回5組程度の利用制限を行ない実施。徐々に親子の教室や行事を増やし、利用者が安心して利用できる様、利用制限等のコロナ対策を行ないながら実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>利用制限や消毒等のコロナ対策を継続しながら親子の教室や講習会を実施し、交流の場を提供。</li> </ul>	2020年度から、市民交流センター内のこども広場を加え、市内の支援センターは3ヶ所となった。
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の減少・他施設の利用等により利用者は減少傾向である。また3月は新型コロナウイルスの影響で休館し利用者は減少した。コロナ対策を行いながら、安全安心に利用できるか要検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度からこども広場を子育て支援拠点に含め、子育て支援の取組に重点を置いた。安全安心に利用できる様、利用制限等のコロナ対策を行ないながら対応した。</li> </ul>		

主要施策	37 子育て支援サービスの充実や子育てを支える環境の充実②		担当部署	地域づくり推進課
主要施策の 成果指標	イクボス宣言事業所数(累計)			
	基準値 —(2015年度)		目標値 10件(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 6件)	(期待値 8件)	(目標値 10件)	—
実績値	1件	1件		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊豆の国市役所のみ(2016年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>「イクボス」に係る周知・啓発活動の検討。</li> <li>●実績</li> <li>伊豆の国市役所のみ(2016年)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>「イクボス」に係る周知・啓発活動の検討。</li> </ul>	「イクボス」とは職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、部下のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)をいう。定義:ファザーリングジャパン。
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に「イクボス」という概念が浸透していると言いつれず、普及活動が困難な状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>状況は2019年度と変わっており、普及啓発は困難な状況にある。</li> </ul>		

主要施策	38 保育サービスの拡大		担当部署	幼児教育課
主要施策の 成果指標	市内の認定こども園数増加			
	基準値 (2015年度)		目標値 3園(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 2園)	(期待値 2園)	(目標値 3園)	—
実績値	2園	2園		—
達成状況	達成	達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初に私立認定こども園1園開園。</li> <li>・私立小規模保育所1施設に改修等事業費を助成して3歳未満児の定員を増やした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・公立幼稚園で平日預かり保育を開始し、待機児童対策につなげる。</li> <li>●実績</li> <li>・長岡保育園移転し、長岡幼稚園と統合し認定こども園化を前提とした検討を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・公立認定こども園の検討</li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育所改修事業を助成することにより、0～2歳児の入園希望者に対応し、待機児童0人の維持に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立幼稚園で平日預かり保育を開始し、待機児童対策につなげた。</li> </ul>		

第2次伊豆の国市総合計画 進行管理票

まちづくりの基本方針	5 子育ても人生も楽しい伊豆の国市(健康・福祉)			担当部署
施策の大綱	3 健康長寿を目指すまちづくりの推進(健康・福祉)			長寿福祉課
成果指標①	お達者度の向上(男性)			
	基準値(2015年度公表・2013年実績)		17.4年	目標値(2021年度)
	2019年度	2020年度	2021年度	特記事項
	(期待値) 18.0年	(期待値) 18.0年	(目標値) 18.0年	※2019年度公表は、2016年実績。県が公表するタイミングがずれてきている。
実績値	17.7年	17.9年		
達成状況	達成		達成	
成果指標②	お達者度の向上(女性)			
	基準値(2015年度公表・2013年実績)		21.4年	目標値(2021年度)
	2019年度	2020年度	2021年度	特記事項
	(期待値) 22.0年	(期待値) 22.0年	(目標値) 22.0年	※2019年度公表は、2016年実績。県が公表するタイミングがずれてきている。
実績値	21.5年	21.5年		
達成状況	達成		達成	
取組実績(取組計画)	・各主要施策の実施。	○計画 ・各主要事業の実施。	○計画 ・各主要事業の実施。	
評価・改善内容	・主要施策の達成割合が低いため、効果的な事業の周知活動や事業内容の見直しを要する。	・主要施策の達成割合が低いため、効果的な事業の周知活動や事業内容の見直しを要する。		
大綱の総合評価(主要施策の達成状況)	主要施策の達成割合 1/4		やや遅れている(大綱は達成しているが、主要事業は半数が達成していないため)。	

主要施策	39 あったか居場所づくりの推進		担当部署	相談センター
主要施策の成果指標	居場所開設数(累計)			
	基準値 3か所(2015年度)		目標値 14か所(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 10か所)	(期待値 12か所)	(目標値 14か所)	—
実績値	12か所	15か所		—
達成状況	達成		達成	—
取組実績(取組計画)	・長岡地区2か所。 ・韭山地区5か所。 ・大仁地区5か所。 ・居場所など通いの場を紹介する「動線マップ」を作成。	○計画 ・感染症対策を周知するなど開催を支援していく。また、オンラインを活用した取組を検討する。 ●実績 ・長岡地区2か所。 ・韭山地区5か所。 ・大仁地区8か所。 ・農福連携の「まごころ農園居場所」を再稼働し、活動について話し合った。	○計画 ・感染症対策を講じつつ再開できるように、休止中の居場所の支援をしていく。 ・道の駅での居場所づくりなど、野外での活動を検討する。	
評価・改善内容	・運営ボランティアの高齢化により開所が困難になった居場所もあった。新しい担い手の発掘や農福連携した「まごころ農園居場所」など新しい形も模索している。	・コロナ禍であったが、新しい居場所が3か所増えた。 ・新型コロナウイルス感染症の蔓延により休止になってしまった居場所もあった。感染症対策を周知し開催の支援を行う。		



主要施策	40 介護予防事業ボランティア及び介護の担い手の育成と介護サービスの提供	担当部署	相談センター	
主要施策の 成果指標	介護予防事業ボランティアへの参加者数の増加			
	基準値 68人(2015年度)		目標値 280人(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 210人)	(期待値 240人)	(目標値 280人)	—
実績値	116人	116人		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<p>・身体機能評価サポーター(測定ボランティア)を初めて養成した。</p> <p>・サロンボランティア養成講座と体操ボランティアフォローアップ講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、急遽中止とした。</p>	<p>○計画</p> <p>・新型コロナウイルス感染防止対策に配慮した講座ができるか検討する。</p> <p>●実績</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が心配されたため、実施しなかった。</p>	<p>○計画</p> <p>新型コロナウイルスの感染状況に配慮し、安全に講座が実施できるか検討していく。</p>	
評価・ 改善内容	<p>・2019年度から身体機能評価サポーターを育成していくことになった。各体操教室にサポーターを配置できるよう今後も育成していく。</p>	<p>対象者が高齢であるため、感染症対策、安全を最優先し、養成講座の実施を見合わせた。</p> <p>新型コロナの感染対策を行いながら、安全に実施できるかの検討も必要であるが、このような状況下で参加者がどの程度集まるか実施の有無の検討も必要。</p>		

主要施策	41 健康づくりの推進①	担当部署	健康づくり課	
主要施策の 成果指標	がん検診受診率の向上			
	基準値 26%(2015年度)		目標値 30%(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 28.7%)	(期待値 29.7%)	(目標値 30%)	—
実績値	22.0%	18.10%		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<p>・目標値を達成できるように、医療機関における個別検診は、6月から12月、集団検診については6月～7月、9月～12月の間実施した。</p>	<p>○計画</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対応として、6月に計画していた集団検診を中止し、市内に感染者が確認されたとき、乳がん・子宮がん集団検診を2回中止した。その他は計画通り実施している。</p>	<p>○計画</p> <p>・集団検診で利用する、胃がん検診バスの、フィルム有効期限の到達に伴い、検診バスの確保が困難。新規医療機関参入を試みたが、例年どおりの日程を確保することができなかった。</p> <p>・集団検診による胃がん、大腸がん検診同時実施ができない。</p>	
評価・ 改善内容	<p>・受診者数が伸び悩んでいる。</p> <p>・従前どおりのお知らせ通知が簡易すぎるため、検診を受けることの重要性、意義を分かりやすく理解してもらい、検診を積極的に受診してもらえるように当初に発送する通知(健・検診ガイド)を改良し、周知に努める。</p>	<p>・集団検診中止に伴い、個別検診の受診者が増加しなかった。</p> <p>安全安心に検診を受けることができるように周知に努める。</p>		

主要施策	41 健康づくりの推進②		担当部署	国保年金課
主要施策の 成果指標	特定健診(メタボ健診)受診率の向上			
	基準値 46.3%(2015年度)		目標値 46.0%(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 53.2%)	(期待値 54.9%)	(目標値 46.0%)	—
実績値	38.3%	35.7%		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度実績より6.1%の減で、受診者は26人の減。</li> <li>集団検診を6月に5日間、12月に3日間行った。</li> <li>個別健診を46か所の医療機関で受診可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・6月の集団健診はコロナのため中止とした。12月の集団検診はコロナ対策をし実施予定。</li> <li>●実績</li> <li>・6月の集団健診はコロナのため中止とした。12月の集団検診はコロナ感染予防対策をし実施。</li> <li>・個別健診を49医療機関で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・6月の集団健診はコロナ感染予防対策をし、予約制で実施予定。</li> <li>・個別健診を48医療機関で実施予定。</li> </ul>	令和2年度に実施した伊豆の国市国民健康保険第2期データヘルス計画の中間評価により、令和3年度以降の目標値を下方修正した。(下方修正は県の指導により、目標値と実績値の乖離を修正した。)
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者は増加しているが、受診者数が横ばいとなっている。全対象者へ受診券を送付しているが、受診率の増加に繋がっていない。効果的なPR方法の検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウィルスの影響で受診率は大きく下がった。コロナ予防対策を講じ小人数の予約制で集団健診を実施することで、少しでも受診率の向上につなげたい。</li> <li>・検診ガイドをがん検診、特定健診で1冊にまとめた。</li> </ul>		

第2次伊豆の国市総合計画 進行管理票

まちづくりの基本方針	5	子育ても人生も楽しい伊豆の国市(健康・福祉)	担当部署
施策の大綱	4	誰もが安心して暮らしていける地域社会の実現(福祉)	障がい福祉課
成果指標	障がいのある人への偏見や差別がない又は配慮があると思う市民割合		
	基準値(2016年度)		15.0%
	目標値(2021年度)		50.0%
	2019年度	2020年度	2021年度
実績値	23.9%		
達成状況	未達成		
取組実績 (取組計画)	・各主要施策等の実施。	○計画 ・各主要施策等の実施。	○計画 ・各主要施策等の実施。
評価・ 改善内容	・未達成であるため、引き続き、主要施策の成果指標の達成に向けた取組を推進する。	・今年度調査無しのため。	
大綱の総合評価 (主要施策の達成状況)	主要施策の達成割合 1/2	やや遅れている。	

主要施策	42	障がい者自立と地域生活の支援	担当部署	障がい福祉課
主要施策の 成果指標	自立支援協議会における相談解決率			
	基準値 - (2015年度)		目標値 100%(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 100%)	(期待値 100%)	(目標値 100%)	—
実績値	100%	100%		—
達成状況	達成			—
取組実績 (取組計画)	・市自立支援協議会 全体会 1回・一般報告会 1回・研修会 1回実施。 ・専門部会 相談支援事業所部会・就労部会設置。 ・適切な障がい福祉サービス(自立支援給付、地域生活支援事業等)提供の実施。 ・発達障がい巡回支援事業 212件実施。 ・児童発達支援センターきららか運営会議 2回実施。	○計画 ・市自立支援協議会 全体会 2回、研修会 1回開催予定。 ・専門部会 相談支援事業所部会・就労部会設置の継続。 ・適切な障がい福祉サービス(自立支援給付、地域生活支援事業等)提供の継続。 ・発達障がい巡回支援事業の継続。 ・児童発達支援センターきららか運営会議 4回開催予定。 ●実績 ・市地域自立支援協議会 全体会 2回実施。 ・専門部会(5部会)実施。 ・適切な障がい福祉サービス(自立支援給付、地域生活支援事業等)の提供の実施。 ・発達障がい巡回支援事業 232件実施。 ・児童発達支援センターきららか運営会議 4回実施。	○計画 ・市地域自立支援協議会 全体会 2回、研修会 1回開催予定。 ・専門部会(5部会)の継続。 ・適切な障がい福祉サービス(自立支援給付、地域生活支援事業等)提供の継続。 ・発達障がい巡回支援事業の継続。 ・児童発達支援センターきららか運営会議 4回開催予定。	
	評価・ 改善内容	・障がい者本人のみでなく、家庭内で複合的な課題を抱えた相談案件も多い。市自立支援協議会においては、専門部会の充実に努める。	・相談支援事業所部会で相談事例検討を行い、年々複雑化していく相談案件への適切な解決力養成に努める。	

主要施策	43 誰もが笑顔で暮らせる社会づくり	担当部署	障がい福祉課	
主要施策の 成果指標	手話通訳者派遣利用件数の拡大			
	基準値 183件(2015年度)		目標値 240件(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 220件)	(期待値 230件)	(目標値 240件)	—
実績値	183件	167件		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手話奉仕員養成講座 6名受講・修了。</li> <li>・手話通訳士 1名設置、登録手話通訳者 9名在籍、登録要約筆記通訳者 6名在籍。</li> <li>・小中学校での手話教室 6回実施。</li> <li>・障害者就労施設等からの物品等の調達 18件、5,612,116円達成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・手話通訳士 1名設置、登録手話通訳者 9名在籍、登録要約筆記通訳者 6名在籍の継続。</li> <li>・小中学校での手話教室の継続。</li> <li>・障害者就労施設等からの物品等の調達目標額 570万円。</li> <li>●実績</li> <li>・手話通訳士 1名設置、登録手話通訳者 9名在籍、登録要約筆記通訳者 6名在籍。</li> <li>・小学校での手話教室3回実施。</li> <li>・障害者就労施設等からの物品等の調達20件、6,280,876円達成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・手話奉仕員養成講座の開催。</li> <li>・手話通訳士 1名設置、登録手話通訳者 9名在籍、登録要約筆記通訳者 6名在籍の継続。</li> <li>・障害者就労施設等からの物品等の調達目標額640万円。</li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会状況をふまえ、スマートフォン等による遠隔手話通訳ができるよう、情報機器等の環境整備、利用者への周知に努める。</li> <li>・市主催イベントに、手話通訳者を配置するよう努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により外出機会やイベントの開催が減少したため、それに伴い通訳者の派遣依頼も減少した。</li> <li>・コロナ収束の際には、市主催イベントに、手話通訳者を配置するよう努める。</li> </ul>		

# まちづくりの基本方針5 子育ても人生も楽しい伊豆の国市(健康・福祉)

## 施策の大綱 5-1 結婚・出産の支援

将来の姿／

結婚・妊娠・出産・育児への不安が解消され、出生率が向上しています。

### ■ 指標(成果指標)

人口減少対策(※1)を実施した上での0～14歳人口(住民基本台帳)

#### [主要施策]

#### 33. 婚活支援

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
結婚を希望する男女が出会う機会の拡大や継続的実施を図るため、民間が実施する婚活セミナーや各種講座の開催等を支援していきます。	・民間事業者と連携した婚活セミナーや出会いの場の創出を支援	・結婚を希望する男女が出会う機会を創出するため、婚活イベントを実施(出会い創出事業補助金を交付)した。 令和元年度実績(計2回)内容:①クラフトビールセミナー 男性6人、女性4人、計10人 ②ピラティスセミナー 男性10人、女性5人、計15人 平成30年度実績(計3回)内容:①掌スウィーツと婚活 男性:14名、女性13名 計27名 ②伊豆の国市バレーで婚活 男性:31名、女性31名 計62名 ③ゲームで婚活with人狼HOUSE 男性:6名、女性4名 計10名	

#### [主要施策]

#### 34. 妊娠・出産への支援

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
妊娠・出産を希望する家庭の不妊及び不育症治療にかかる経済的負担を軽減していきます。子育てしやすいまちであることを、市内外に向けて情報発信していきます。	・保健師による妊婦訪問の実施	・妊婦訪問(令和2年度実績:実3件、延4件) ・産婦検診連絡票に基づく訪問を行った。(令和元年度実績:16件、令和2年度実績:17件)	
	・不妊・不育症の専門相談機関の紹介	・県等で実施している相談機関を紹介した。また広報にも相談会を掲載した。	
	・すべての不妊治療と不育症治療に要する費用の一部助成制度の実施継続	・不妊及び不育症の治療に関する費用の一部を助成した。(平成29年度:79件申請67件実績、平成30年度:63件申請62件実績、令和元年度:65件申請65件実績、令和2年度:68件申請中65件実績)	
	・不妊・不育症治療費助成制度の周知・徹底	・広報やホームページで制度の紹介をしている。広報は4月号に掲載した。 ・子育てモバイルを活用し、近隣市町の産婦人科へ保健指導及び健康相談に関するチラシを配布した。(16機関、350枚配布)	
	・子どもを産み育てる環境が充実していることをホームページ上等で周知	・既存HPの充実 ・移住定住特設サイトにて、子育て環境のページを新設した。	
その他	・妊娠を希望する人または妊婦と同居する人に対し、任意接種である風疹予防接種の費用を一部負担した。(令和元年度実績:22人、令和2年度実績:23人)		

[主要施策]

35. 新人パパママの不安解消

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
安心して妊娠、出産、育児に臨むことができるよう、夫婦の不安が解消されるように支援していきます。	・ パパママ学級への参加啓発	・ 母子健康手帳交付時にチラシを渡して教室について啓発している。また初妊婦には個別通知を自宅に郵送している。	
	・ 妊娠届出時健康相談・パパママ学級等を通じた妊娠、出産、育児の不安解消相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠中の生活、分娩、育児に関する保健指導及び健康相談を実施するための「子育て世代包括支援センター」を設置(平成30年度)</li> <li>・ 「子育て世代包括支援センター」を利用した人数(令和2年度実績:262人)</li> <li>・ 妊娠届出時に保健師が個別面談を行い相談に応じている。また随時電話等でも相談に応じ、不安の解消に努めている。</li> <li>・ 赤ちゃん訪問は、100%を目標に実施した。産婦・赤ちゃん全戸訪問の実施(令和2年度実績:訪問者221人、実施率95.3%)</li> <li>・ 未熟児に対する訪問を行った。(令和元年度実績:9件、令和2年度実績:5件)</li> <li>・ パパママ学級の参加者数は令和2年度35人。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模縮小し、コース1(両親)のみ実施した。</li> <li>・ 産後ケアの提供。男性も利用できるよう、対象を拡大した。</li> </ul>	
	その他	・ 里帰り出産により帰省した人への訪問依頼した件数。(令和元年度実績:1件、令和2年度実績:6件)※帰省先への自治体へ依頼	

施策の大綱 5-2 子育て環境の充実

将来の姿/

子育てに対する切れ目のない支援が普及し、子育てとしごとの両立が可能な環境が整っています。

■ 指標(成果指標)

保育園の0~2歳児の待機児童(※1)

[主要施策]

36. 保健福祉・こども・子育て相談センターの効果的な運用

計画		前期基本計画の実績		
施策内容	主な取組	実績	未実施	
関係課や関係機関との連携強化と情報共有を推進するとともに、学校等との連携を密にし、子育てに関する専門的アドバイスをを行うため、現在の家庭児童相談員に加え、専門職(教職経験者、臨床心理士等)を配置し、保健福祉・こども・子育て相談センターの効果的な運用を図ります。	・ 不安を払拭する相談支援体制・情報提供のワンストップ化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童相談支援実績延べ件数は、令和2年度で4,102件であった。(平成29年度より1,563件増)</li> <li>・ 虐待防止推進月間(11月)は、広報紙やポスター掲示等を実施した。</li> </ul>		
	・ 臨床心理士等、専門職を配置し、子育てに関する専門的アドバイスをを行う体制の構築子ども	・ 家庭に関する児童相談件数の増加		
	・ 相談対応マニュアルの作成	・ 児童虐待に関する虐待対応マニュアルを作成した。(令和元年度)		

[主要施策]

37. 子育て支援サービスの充実や子育てを支える環境の充実

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
子育てを市民同士で支え合う体制の充実や親育ての環境構築を図るため、地域子育て支援センター及びファミリーサポートセンター(※2)の利用を促進します。親の仲間づくり、自己問題解決能力向上のため、親子絆づくり教室への参加及び子育て情報の共有を促進します。	・ 地域子育て支援センターたんぼぼ、すみれ等を活用した親育ての推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内2箇所子育て支援センターを運営(令和2年度すみれ延べ1,137人、たんぼぼ延べ2,204人)</li> <li>・ 令和2年4月1日からこども広場を子育て支援拠点として運営(R2年度延べ912人)</li> </ul>	
	・ ファミリーサポートセンターの会員募集活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HPにより周知</li> <li>・ 検診時等でパンフレットを配布</li> </ul>	
	・ 親子絆づくり教室による仲間づくりや子育て情報の共有化	・ 「子育てガイドブック〜イマドキの子育て・孫育て」冊子の制作及び配布(1,500部)	

(続き)	・継続的な親育ての仕組みの検討	親子カフェ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度から中止。	
	その他	・子育て世代と親世帯の同居・近居を支援し、子育て世帯の定住及び親世帯のサポートを受けられる体制の構築を図るため補助金を交付(平成30年から令和元年までの3カ年の実績:17件)	
計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
子育てがしやすい職場環境の実現に向けて、誰もが働きやすい職場づくりを支援していきます。	・企業への働きかけ		○
	・ワーク・ライフ・バランス(しごとと生活の両立)をテーマとした講座等の開催		○
	・県と連携した啓発活動	・働き方改革の一環として、時間外短縮に向けた意識を高く持ち、介護や育児を抱えている職員は業務負担の軽減を配慮した。	
	・4年生までの待機児童0人の維持と教室児童支援員の確保	・放課後児童教室の実施(長岡南小、長岡北小、葦山小、葦山南小、すずかけ館、あすなる館)・放課後児童教室の需要増大により、あすなる館において、令和3年5月以降3名、7月以降2名、計5名の待機児童が出ている。	
	・空き教室の活用	・少人数指導の教室として利用した。 ・授業以外の特別活動(集会等)やPTA活動等の場として提供した。	
・子育て支援施設の継続的な運営状況の見直し	・子育て支援センターについては、コロナ禍など、社会情勢等に合わせ、適宜運営時間等の運営方法を見直しながら運営している。		
計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成等を継続していきます。	・こども医療費の助成の継続	・県の支援に上乗せして実施 対象者6,969人	
	・母子家庭等医療費助成の継続	・継続実施 2,138件	
	・ランドセル等購入助成の継続	・ひとり親家庭就学支援事業補助金として上限3万円を補助(令和2年度31件)	
	・保育料、幼稚園授業料の多子世帯への負担軽減	・3歳未満児の保育料について国基準の年齢制限を撤廃した多子世帯への負担軽減の継続(3歳以上児の保育料、幼稚園授業料は幼児教育・保育無償化により無償)	
計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
「いずのくに子育てモバイル」で提供する情報の種類や機能等、子育てに役立つ情報提供の充実を図り、より多くの親が情報を共有できる環境づくりを行います。	・「いずのくに子育てモバイル」登録の促進及び内容の充実	・新生児訪問に案内チラシを配布	

[主要施策]

38. 保育サービスの拡大

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
子育て世代の共働き世帯の増加に伴う、低年齢児(0~2歳児)の保育園入園希望者の増加に対応し、待機児童0人の維持を図ります。多様化する就労形態や生活状況に応じた延長保育、一時保育、休日保育等、保育サービスの充実、園の職場環境の整備・改善を図ります。	・待機児童0人の維持に向けた保育園職員の増強	・会計年度任用職員保育士について、その人にあった様々な働き方ができるように任用条件を工夫した。(1日の任用時間:6時間・7時間・4時間(朝・夕))	
	・保育サービスの充実(延長保育、一時保育、休日保育等)	・市立幼稚園長期休業預かり保育事業を共和幼稚園とのぞみ幼稚園で実施(夏休み:53人・延べ519人、冬休み:49人・延べ157人、春休み:53人・延べ201人利用) ・市立幼稚園預かり保育事業を実施(平日:延べ10,681人、長期休業:延べ3,872人利用)	
	・公立幼稚園の認定こども園化の推進	・長岡幼稚園に長岡保育園を統合して認定こども園化の方針を立てた。(令和2年8月4日開催、総合教育会議)	
	・私立幼稚園・保育園の認定こども園化の支援	・平成30年度1園、令和元年度1園の開園を支援した。	
	・民間による地域保育事業への参入促進	・私立小規模保育所1施設に改修等事業費を助成して3歳未満児の定員を増やした。	

施策の大綱 5-3 健康長寿を目指すまちづくりの推進

将来の姿

市民一人ひとりが地域との絆を深め、温泉に親しみ、生きがいを持って暮らし続けることのできる、健康長寿のまちが実現しています。

■ 指標(成果指標)

到達者度(※1)の向上

[主要施策]

39. あったか居場所づくりの推進

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
市民に対して地域での異世代交流の場として居場所の普及啓発活動を推進していきます。市民自身が地域での居場所の必要性を感じ、自発的な立ち上げや運営、やりがいの発見ができるよう支援していきます。	・居場所づくりの推進と、ベンチでつながる居場所づくり	・誰もが気軽に安心して立ち寄れる居場所の開設累計が15か所となった。(令和3年1月末) ・中学校区域の日常生活圏域(第2層)生活支援コーディネーターを3名配置して、地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進した。 ・安全安心見守りネットワーク事業において、協定を締結(計19締結。令和3年1月末)、通報件数8件(令和2年度) ・ベンチを通じて地域コミュニティを再生するベンチプロジェクトを継続的に実施(新規設置箇所10箇所、市内設置箇所数53箇所、ベンチ数84基 令和2年度末)	
	・居場所マップ作成と活動の紹介	・居場所など通いの場を紹介する「動楽マップ」を作成した。	
計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
高齢者が集うサロン活動等を支援していきます。	・いきいきサロン事業の支援(サロン活動等貸出物品、交通安全教室等)	・各区が主催するサロンの開催を支援した。	
	・体操教室等による、高齢者健康会館(やすらぎの家)や老人憩の家水晶苑の活用を推進	・高齢者向けの学習事業である高齢者学級の実施(開催数12回、参加者1,840人) ・楽だら体操教室の実施(令和2年度282回、2910人参加) ・交通手段を持たない高齢者を対象に、施設の利用促進を目的にマイクロバスによる送迎を実施。 ・温泉利用券を配布(~令和元年度)	
	その他	・80歳の高齢者世帯を対象に、介護予防を目的とした訪問聞き取りを実施(令和2年度 対象者311人、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、郵送による調査に切り替えた。(基本チェックリスト実施274、拒否7、調査不能30)	



[主要施策]

40. 介護予防事業ボランティア及び介護の担い手の育成と介護サービスの提供

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
介護予防事業が市民主体型へと移行することに伴い、高齢者が自主的に介護予防活動を行う仕組みを構築します。在宅介護を促進するため、介護の担い手の育成等を支援していきます。	・介護予防事業ボランティアの育成	・介護予防ボランティア育成・支援の実施(令和2年度 サロン事業説明会1回実施、地区サロン講師の派遣回数6回)	
	・介護予防サービスのボランティアや見守り	・地域の高齢者の自立や介護予防を目的に、市民活動団体等が行う介護予防活動(サロンや居場所活動等)に補助金を交付(令和2年度:0団体)	
	その他	・地域ケア会議の推進の実施(令和2年度 個別ケア会議33回、圏域ケア会議2回、市推進会議1回)	
計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
各高齢者に合った無駄のないサービスを提供するとともに、事業所の協力のもとにサービスの質の向上に努め、認定・介護給付の適正化を図ります。	・利用者のニーズにあった高齢者生活支援の充実(家族介護用品支給事業、ご用聞きサービス事業、介護手当支給事業)	介護保険の受給者に必要とする過不足のないサービスを適切に提供できるよう、定期的にケアプラン点検を行い、ケアプランの改善と介護支援専門員の資質向上に努めている。ケアプラン点検 H29 40件 H30 42件 R1 41件	
	・適切な介護認定ができるよう、認定調査員を対象とした研修の実施	県主催の認定調査員現任研修に参加 H29 11/11 参加者25名、H30 11/1 参加者19名、R1 1/20 参加者4名	
	・現地調査に基づく適切な住宅改修、福祉用具等の給付の実施	現地調査の実施 H29 住宅改修15件 福祉用具0件、H30 住宅改修15件 福祉用具0件、R1 住宅改修26件 福祉用具0件	
	・地域包括支援センター機能(高齢者への総合的な支援)の充実	・地域包括支援センター3専門職の連絡会を行い、情報交換や課題の検討等を行い資質の向上を図っている。	

[主要施策]

41. 健康づくりの推進

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
医療機関と連携した健康づくりを推進するとともに、市民が自分の健康への関心を高め、自らの意思による食や運動に対する健康行動の実践を支援していきます。各種検診の定期受診を促進するため、受診環境を改善します。	・医療機関等と連携した健康づくりの推進	・集団検診を実施(胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん検診同時実施:令和元年度実績:54回、令和2年度実績:39回) ・がん検診受診者数(胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん:令和元年度実績:15,790人、令和2年度実績:11,215人)	
	・いずのくに健康マイレージ(※3)の啓発・周知	・健康マイレージの実施(令和元年度実績:いきいきカード発行者数:429人、延べ参加人数:1,343人 令和2年度実績:いきいきカード発行者数:394人、延べ参加人数:1,525人) ・健診結果説明会や保健委員地区活動でのリーフレット配布とポイントによる景品交換や抽選によるプレゼント贈呈など、参加率向上を図った。	
	・検診(健診)環境の改善(受診しやすい開催日時、場所)の設定と参加率向上の推進	・民間企業(マックスバリュ等)と連携し、検診受診者への特典を設けるなど、参加率向上を図った。 ・胃・肺がん検診と婦人科検診の同日実施	
	・生活習慣病予防や重症化予防への取り組みのための、特定健診受診の実施と特定健診データ等を活用した健康相談、訪問等の実施	・特定健診 対象者8,847人/受診者3,157人/受診率35.7%/令和2年度実績 ・データの分析に基づく保健指導を実施 対象者248人/受診者83人/受診率33.5%/令和2年度実績	

(続き)	・運動教室等を通じた、健康チェック・体力測定	・介護予防普及啓発を実施(令和元年度で介護予防体操教室を39教室、実参加者数500人、延べ参加者数17,506人)(⇒相談センター分) ・運動教室3教室、合計16回で健康チェックの実施、延べ参加者数453人 ・運動教室1教室、9回で健康チェックと体力測定の実施、延べ参加者数151人	
	・民間と連携した、健康増進の取組	・温泉健康美人養成講座の開催(からだほぐし編2回実施、延べ参加者数31人)(パパと一緒に運動編2回実施、延べ参加者数16組35人)(女性のための健康セルフケア編2回実施、延べ参加者数24人)いずれも令和元年度実績 ・健康マイレージの景品提供	

施策の大綱 5-4 誰もが安心して暮らしていける地域社会の実現

将来の姿／

ノーマライゼーション(※1)とユニバーサルデザイン(※2)が普及し、誰もが安心して暮らしていける地域社会が実現しています。

■ 指標(成果指標)

障がいのある人への偏見や差別がない、又は配慮があると思う市民割合

[主要施策]

4.2. 障がい者自立と地域生活の支援

施策内容	主な取組	前期基本計画の実績	
		実績	未実施
障がい者や発達障がい者の社会参加の機会の確保及び地域社会における共生を支援するため、障がい福祉サービスの充実及び地域生活支援事業の着実な実施、並びに就労支援等への支援施策を推進します。	・障がい者の雇用・就労支援体制の整備と、安定した賃金の確保		○
	・伊豆の国市自立支援協議会の設置及び組織体制の充実	・平成29年4月 伊豆の国市地域自立支援協議会設置 ・地域自立支援協議会 全体会 1回・一般報告会 1回・研修会 1回 実施(令和元年度実績) ・地域自立支援協議会 全体会 2回 実施(令和2年度実績) ・専門部会(相談支援事業所部会・就労部会・医療的ケア児支援部会・精神包括ケアシステム部会・地域生活支援部会)実施	
	・障がい者に対する在宅支援	・障害者自立支援医療(更生医療・育成医療)費の助成 ・障害者自立支援給付(居宅介護・短期入所・生活介護・就労継続支援)の決定、補装具費支給の決定 ・重度障害者(児)医療費の助成 ・特別障害者手当、障害児福祉手当の給付 ・難病患者等介護家族リフレッシュ事業の実施 ・地域生活支援事業(移動支援・日中一時支援・入浴サービス・相談支援・地域活動支援センター等)の実施、日常生活用具給付の決定 ・児童発達支援給付(児童発達支援・放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)の決定	
	・障がい児の早期発見と継続的な支援による就学や就労の実現	・発達障がい巡回支援 212件(令和元年度実績) ・発達障がい巡回支援 232件(令和2年度実績) ・身体障害者自動車改造費補助 0名、身体障害者自動車運転免許取得助成 1名(令和元年度実績) ・身体障害者自動車改造費補助 1名、身体障害者自動車運転免許取得助成 0名(令和2年度実績)	
	・児童発達支援センター「きららか」の機能強化	・児童発達支援センターきららか運営会議 2回 実施(令和元年度実績) ・児童発達支援センターきららか運営会議 4回 実施(令和2年度実績)	
・特別支援学校の就学、通学支援(県)			○

[主要施策]

43. 誰もが笑顔で暮らせる社会づくり

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
誰もが笑顔で日常生活や社会生活が過ごせるよう、高齢者、障がい者等の困難を自らの問題として認識し、ノーマライゼーションとバリアフリーの考え方が浸透した社会づくりを推進します。年齢、性別、国籍、障がいや病気の有無にかかわらず、あらゆる人に対して公平な情報や、もの・サービスの提供に努めます。	・ユニバーサルデザインの意識啓発と情報提供	・小中学校での手話教室 6回実施。(令和元年度実績) ・社会を明るくする運動の実施(推進委員会出席者48人、ポスターコンテスト参加者659人、施設訪問参加者19人、ミニ集会出席者181人、薬学講座出席者284人、運動への参加延べ1,191人)平成30年度実績	
	・心のバリアフリー(※1)の普及啓発	・行政相談委員による行政相談を実施(相談は第3水曜日の月1回、長岡庁舎・大仁庁舎・葦山農村改善センターで実施)	
	・情報のバリアフリー(※2)の充実	・人権擁護委員による、人権啓発活動、人権教室、人権相談の実施。 ・市の地域福祉の推進と増進を図るため、各種事業の取組みを実施(地域福祉事業の実施件数 53事業)平成30年度実績 ・民生委員児童委員の相談・支援を実施(相談・支援件数1,864件)平成30年度実績	
	・コミュニケーション支援を必要とする視聴覚障がい者に対する手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳者の養成研修の推進	・手話通訳派遣 183件、要約筆記派遣 27件 実施(令和元年度実績) ・手話通訳派遣 167件、要約筆記派遣 14件 実施(令和2年度実績)	
	・手話通訳者等の養成、派遣の促進	・手話奉仕員養成講座 6名 受講修了(令和元年度実績) ・手話奉仕員養成講座 (令和2年度中止) ・手話通訳士 1人設置、登録手話通訳者 9人在籍、登録要約筆記通訳者 6人在籍(令和2年度末時点)	
	・福祉施設製品購入の促進	・市ホームページへの「伊豆の国市障害者就労施設等からの物品等の調達に関する基本方針」の掲載 ・障害者就労施設等からの物品等の調達 18件、5,612,116円 達成(令和元年度実績) ・障害者就労施設等からの物品等の調達 20件、6,280,876円 達成(令和2年度実績)	
	・生活困窮者の自立支援	・本人の状態に応じた対策プランを作成し、プランに基づく支援を実施。(令和元年度5件、令和2年度9件)	
・児童虐待防止・DV防止等への対応の継続	・要保護児童DV被害者対策地域協議会を開催し、適切な保護、自立に向けた支援を実施した。		
その他	・医療・介護にかかわる市民等と情報共有を目的とした情報誌「あくしゅ」を発行している。		

